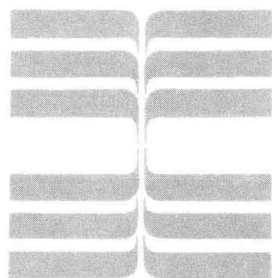


經濟用語辭典

金 森 久 雄 編



東洋經濟新報社

編者紹介

大正13年 東京に生まれる。

昭和23年 東京大学法学部卒業。同年通産省に入り、28年経済企画庁に移る。

昭和33～35年 オックスフォード大学に留学。

昭和39～41年 経企庁内国調査課長として『経済白書』執筆。

昭和42～44年 日本経済研究センターに出向。主任研究員。

昭和45～48年 経済企画庁経済研究所次長

現在 日本経済研究センター理事長

著書 『日本の貿易』（昭和36，至誠堂），『経済成長の話』（昭和37，新版・昭和47），『日本経済をどうみるか』（昭和42），『日本経済の新次元』（昭和47，以上日本経済新聞社），『成長活用の経済』（昭和50），『日本経済読本』（昭和53，共編，以上東洋経済新報社），『入門日本経済』（昭和52，新版・昭和53，中央経済社），ほか編著多数。

住所 〒170 東京都豊島区南大塚 1-4-5

経済用語辞典（第2版）

昭和53年12月14日発行

編者 かなもりひさお 金森久雄
発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1978 落丁・乱丁はお取替えいたします。
Printed in Japan

2533-0118-5214

は し が き

この辞典は、次の三つに特色がある。

第1は、項目を、『経済白書』を読むのに必要・十分な程度という標準で選んだことである。収録の範囲はかなり広く、経済理論、戦後の経済史、経済制度、経済政策、世界経済、技術、統計等、30の分野にわたって1,300項目をのせてある。あまり専門的な用語や、戦前の経済史に関することばは省いたが、普通の経済雑誌や、新聞を読むためにはほぼ間に合うだろう。

第2は、ことばの解説だけでなく、できるだけ内容にふれた説明を加えたことである。たとえば「児童手当」では、月額いくら支給されるかを、「原子力発電」では、発電所の基数や能力がいくらかが述べてある。したがって、本書は、表題は経済用語辞典だが、“日本経済事典”も兼ねているわけだ。

第3は、執筆者にできるだけ実際に、行政や研究でその専門に当たっている人をお願いしたことだ。外国の事典で、相対性原理をアインシュタインが書いていることを“うりもの”にしているものがある。発見者が自分で執筆すれば、これほど確かなことはない。本書では、篠原三代平氏が、NNW（福祉国民所得）の項目を書いてくださった。これについては、ケインズでも、サムエルソンでもケチはつけられないはずだ。それは、NNWは篠原氏が生みの親であり、篠原氏の声は神の声だからである。篠原氏のケースは、もちろん特殊な例であるが、本書のために、学界、経済企画庁、および日本経済研究センター等から多数の専門家が協力してくださったことは、編集者として心からありがたく思っている。

以上の特色は、いわば編集者の狙いであって、それがどこまで実現できたかは読者の判定にまっはかはないが、現在の多数の辞典の中にまじって、本書が存在価値を主張でき、読者のお役に立てばよいと願っている。

なお本書の編集には、企画庁の菅野剛、小林英男の両氏、日本経済研究センターの関口末夫氏、および東洋経済新報社の小倉尚氏が協力された。本書の完成は、これらの方々の努力に負うところが大きい。厚くお礼申し上げる。

昭和47年3月

金 森 久 雄

第2版への序

初版以来6年余がすぎた。幸い、この辞典は評判がよく、何回も増刷してきたが、今回ほとんどの項目について書き改めることにした。主な変更は次のとおりである。

- 1) 時代の変化に合うように、255項目を追加し、旧版に含まれていた213項目を削った。とくに拡大したのは、資源・エネルギー、国際経済等の分野である。
- 2) 国民所得が新 SNA に切り換えられたため、これに関連する項目は一新した。
- 3) 解説の内容や数字等を最新のものに改めたことはもちろんだが、表現もできるだけ、わかりやすくなおした。

私は、第1版よりかなりよくなったのではないかと自画自賛しているのであるが、読者の指摘をまって、いっそう改善したいと思っている。

本書の編集には、第1版にひきつづき、小林英男氏、小倉尚氏が協力されたが、さらに新しく、日本経済研究センターの、庄田安豊氏の協力を得た。

昭和53年11月

金 森 久 雄

者 筆 執

義 昭 一 志 隆 太郎 晃 一 雄 文 次 隆 世 泰 進 男 司 人 英 平 豐
 信 俊 晃 広 由 秀 久 孝 清 一 英 正 英 隆 三代 安
 木 谷 尾 村 守 野 坂 脇 森 子 家 谷 林 西 林 林 藤 谷 原 田
 荒 荒 飯 内 大 荻 押 門 金 金 吉 熊 栗 香 小 小 小 佐 塩 篠 庄

司 夫 哉 努 二 志 紀 郎 一 郎 修 一 子 潤 繁 樹 彦 弘 男 和
 康 末 舜 龍 賢 治 芳 征 秀 淳 保 定 哲 之 泰 不 宣
 木 口 内 中 原 田 屋 永 田 村 相 村 野 瀬 田 田 島 原
 鈴 関 竹 田 田 塚 槌 德 土 中 成 新 新 浜 原 広 藤 室 矢 安

(50音順)

凡 例

〔項目見出し〕

- 1 現代かなづかいにより、50音順に配列した。欧文略語は慣用読みの発音によって配列した。たとえば「GATT」は〈ガット〉の位置にある。(下記〔索引〕4を参照)
- 2 対照的な用語や互いに深い関連のある用語は、それらを並べて一つの項目とした場合がある。たとえば「価格分析, 所得分析」。この場合も「所得分析」の見出しを別に設け、「→価格分析, 所得分析」として検索の便を図った。
- 3 表現、訳語のちがいのみで、同じ内容を表わす用語は、その一方を項目として立てた。たとえば「NNW」と「国民福祉指標」は「NNW」を項目とした。この場合も「国民福祉指標」の見出しを別に設け、「⇒NNW」として検索の便を図った。

〔本文〕

- 1 項目見出しには英訳をつけたが、英語の慣用語がない場合にはしいてつけなかった。英語以外の外国語には、(独)、(露)などを付記した。
- 2 * 印は、その用語が見出し語であることを示す。
- 3 文末の→印は、参照項目、関連項目を示す。

〔付 録〕

本文の最後の2ページに、主要経済指標(日本, 世界)の時系列表を掲げた。

〔索 引〕

- 1 索引には、(1)見出し語、(2)本文中で副次的に定義が与えられている重要な用語を採録した。したがって索引語総数約2,700が本辞典の実質的容量であるともいえる。
- 2 配列は50音順とした。独立した項目のページは太字体で表わした。
- 3 索引の最初に、欧文見出し語、欧文重要語をまとめてアルファベット順に採録した。
- 4 欧文見出し語、欧文重要語で慣用読みのある場合は、そのカタカナ表記も索引に採録した。したがって「GATT」は〈ガット〉からも検索することができる。
- 5 国民福祉指標⇒NNW 28
という表記は、「国民福祉指標」と「NNW」が同内容であり、その解説は28ページの「NNW」の項目で与えられていることを示す。

經濟用語辭典

第 2 版

あ

IRB International Resources Bank の略。国際資源銀行。1次産品*の価格安定のために必要な共通基金を具体化するためにアメリカが打ち出した構想。発展途上国*は1次産品の価格安定と輸出収入減の防止を目的として、1976年2月「1次産品総合プログラム＝コレア・プラン*」（マニラ宣言）として、(1)銅、ゴム、鉄鉱石など18品目を対象とし、(2)価格安定運用のため生産国、消費国両者拠出による共通基金を設けるという構想を打ち出した。これは、同年5月の第4回 UNCTAD*（国連貿易開発会議）の焦点となり、先進資本主義国の多くは(1)に対しては高値安定を企図するものとして反対、(2)に対しては何らかの基金創設に賛成した。アメリカのIRB構想はこの一環ではあるものの、価格安定より資源の開発促進に重点を置いたものである。この会議では結論が得られず、1978年夏現在、実現に至っていない。（竹内）

IE ⇒ インダストリアル・エンジニアリング

IEA International Energy Agency の略。国際エネルギー機関。OECD*の下にある石油依存軽減のための協力機関。1973（昭48）年秋の石油危機*に端を発し、74年9月に石油消費国会議調整グループがベルギーのブリュッセルに集まり国際的な石油緊急融通システムに関し合意が得られたが、この緊急融通計画を平時より準備する国際機関がIEAである。備蓄、緊急融通等の緊急対策、エネルギー節約、代替エネルギー研究開発等の長期協力が主な活動内容である。74年11

月、当時のキッシンジャー米国務長官の主導の下に米、英、西独、加、日等11カ国が参加して協定発効、78年7月現在加盟国は18カ国（他に限定付きでノルウェー）。なおフランスは本協定のEC条約違反を理由として不参加。運営は参加国平等の一般投票権と石油消費量に応じた石油投票権の加重になっている。最高決定機関である理事会、その下に管理委員会、さらにその下に四つの常設作業部会（エネルギー問題、石油市場、長期協力、対産油国関係）が置かれている。（竹内）

IAEA International Atomic Energy Agency の略。国際原子力機関。国連の機構に属する原子力平和利用に関する国際的な協力機関。1953（昭28）年12月に当時のアイゼンハワー米大統領が国連総会で提唱。56年、IAEA憲章を承認（日本を含む70カ国）。57年7月憲章発効と同時に正式発足。本部ウィーン。加盟国110カ国。理事国は、国連安保理常任理事国に相当する技術先進国9カ国、地域先進国3カ国、総会選出国22カ国の合計34カ国（1978年7月現在）で、日本は米、英、仏、ソ、加、伊、西独、印とともに技術先進理事国に属する。IAEAは原子力平和利用に関する情報交換、技術援助、核原料燃料物質の国際査察、専門家の交換、訓練などを行ない、事務総長の下に技術援助・出版局、技術業務局、行政局、研究・アイソトープ局、保障措置査察局の5局と会計監査室を有する。→INIS （竹内）

INIS International Nuclear Information System の略。国際原子力情報システム。IAEA*の提案（1966年12月）に基づき、同機関の加盟国がそれぞれで発生する原子力関係情報（ただし平和利用に限る）を世界的な規模で交流させることを目的として、1970（昭45）年に発

足させた国際的原子力情報体系。主な機能は、(1)原子力情報の集中的インプットとマイクロフィッシュによるアウトプット、(2)コンピュータ情報検索システム、(3)原子力文献抄録誌の発刊、等となっている。IAEA加盟国はすべて参加することとなっており、わが国では日本原子力研究所が中心となって情報のインプットを行なっている。(竹内)

IFC International Finance Corporation の略。国際金融公社。発展途上国*開発と生産的民間企業育成を目的として1956年7月に設置された国際金融機関。世界銀行(IBRD*)を補助する機能を目指し、融資額は少ないが、融資条件は世界銀行に比べてゆるやかである。世界銀行に加盟している国はIFC加盟資格をもち、出資割当額は世界銀行への出資割当に比例している。融資に際して、世界銀行の場合と異なり、政府の保証を必要としない。このため資金は、広くアジア、中南米などに融資されている。IFCはIBRD、IDA*(第2世銀)とともに、第2次大戦後の経済復興と発展途上国援助に貢献する機関として、世銀グループとも呼ばれる。とくに70年代初期の資源不足に対処してIFCを通じる融資拡大が提唱された。→IBRD、IDA (関口)

IMF International Monetary Fund の略。国際通貨基金。第2次大戦後、世界貿易の発展のために、通貨、為替決済面からも、強力な制度づくりが必要とされ、1944年のブレトンウッズ協定*にもとづいて、45年に設立された。国際通貨基金は、大戦前の国際通貨制度の混乱の経験から、(1)為替の安定、(2)平価切下競争の防止、(3)為替・通商制限の廃止、などのために、国際流動性*の円滑な供給と、国際間の金融制度の確立を図った。第2次大戦後の世界貿易拡大のために、

一方ではGATT*が主として関税障壁*撤廃に努め、他方で、IBRD*が長期金融の円滑化を図ったのに対して、IMFは国際通貨*と短期金融の確立を意図した。このために、戦後の世界貿易、通貨体制をIMF-GATT体制と呼ぶことがある。IMF体制の大きな特徴を述べると、(1)国際通貨は金と対等の立場に立つドルを基準としている(金為替本位制)、(2)各国通貨の交換比率は固定され、1ドル=各国通貨X単位と定められる(固定為替相場制*)ところにある。各国は、市場の為替相場*が平価*の上下1%(または0.75%)内にとどまるよう、平衡操作をしなければならない。これをアジャスタブル・ペッグという。このアジャスタブル・ペッグ制は、1971年の金・ドル交換停止によって崩壊し、同年末のスミソニアン協定*で変動幅は2.25%まで広げられた。しかし現実には、73年2月以降、変動相場制に移行し、国際収支の不均衡は為替レートの変動を通じて解決する仕組みが主流となっている。ただし、石油危機以後のイギリス、イタリアなどにはIMF融資も重要な救済手段である。1次産品輸出補償融資、石油赤字融資は近時重要性をましている。→SDR、平価調整

(関口)

IMF・JC International Metalworker's Federation Japan Council の略。金属労協と略称されるが、正式名称は全日本金属産業労働組合協議会。昭和50年末にそれ以前の名称国際金属労連日本協議会から改められた。一般金属、電機、自動車、鉄鋼、造船など金属関係労組をもって1904(明37)年に設立されたIMF(国際金属労連)の日本における組織で、JCは昭和39年に発足。IMFは45カ国から850万人の金属関係労働者が参加している。大産業別の結集を実現し、

労働組合主義を貫こうとするところに特色があり、総評、同盟に次ぐ勢力を有する。JCの組織人員は52年現在で190万人といわれる。

(飯尾)

IMF 特別引出権 ⇒SDR

IMF の輸出補償融資 1次産品*価格が下落したときに発展途上国*に補償する融資で、1963年2月のIMF*理事会で決定した。IMFの資金割当の50%（1年間では25%）まで融資する。条件としては価格下落が当該国の管理不能な要因でなければならない。25%までは無条件融資。通常3～5年以内に返済することとされている。なお近年では緩衝在庫*融資も行なわれている。→1次産品、コレア・プラン、ロメ協定、国際商品協定（関口）

IMF 8 条国 IMF* 協定第8条は、国際収支*上の理由による為替制限を一般的に禁止している。これに対して、戦後の過渡期のため等の理由により、例外的に、国際収支上の理由で為替制限を認める場合がある（14条）。このため、8条適用国をIMF 8条国、後者を14条国と呼ぶ。IMF 14条の適用を受けようとする国はIMFに通告する。IMFは、毎年年度協議を行ない、必要と認めるとIMF 8条国移行を勧告する。IMF 協定8条は、為替制限について、(1)經常支払に対する制限の撤廃、(2)差別的通貨措置の撤廃、(3)外国保有残高の交換性維持を課している。日本は1953年8月にIMFに加盟し、当初は14条国にとどまっていたが、63年2月に8条国移行勧告を受け、64年4月に正式に8条国となった。（関口）

IMF ポジション IMF position. IMF加盟国の出資額は、その25%が金、75%が自国通貨で構成される。金払込分に相当する額の外国通貨、次いで、他国がIMFから自国通貨を引き出している分に相当する外国通貨を、各国は無条件で

IMFから引き出せることになっている。前者をゴールド・トランシュ*、後者をスーパー・ゴールド・トランシュと呼ぶ。以上2種類の引出権は、加盟国の準備資産の性質をもつため、IMFポジションと呼ばれ、IMF統計では、加盟国の準備総額に計上している。→IMF（関口）

ILO International Labour Organization の略。国際労働機関。1919年、ベルサイユ条約の国際労働規定に基づいて、国際連盟の一機関としてジュネーブに設立された。社会福祉の向上と労働条件の改善を目的とし、各国の労働立法や労働時間、賃金、労働者の保健衛生についての勧告を行ったり指導に当たるとともに、労働関係資料の収集や紹介を行なっている。第2次大戦後の46年12月に国際連合との協定によってその専門機関となった。わが国も設立当初から加盟していたが、昭和13年に脱退、その後1951年の総会で再加盟が認められ、11月に正式復帰、55年に10大産業国の一つとして理事国になった。総会（国際労働会議）が最高機関で、各加盟国から政府代表2名、労使代表各1名の計4名が出席して年1回開催される。各代表が1票を持って過半数で議決される。77年11月、共産圏、発展途上国*が政治的宣伝の場に利用しているとして米国が脱退した。（飯尾）

IO表 ⇒産業連関表

IQ制 import quota system. 輸入割当制度の略語。特定商品の輸入にあたって、政府の輸入割当を受けることを輸入者に義務づけた輸入制限の方式。輸入割当の対象となる品目をIQ品目といい、政府（通産省）が輸入公表によって発表している。IQ品目を輸入するときには輸入割当申請を通産省に行ない、割当証明書の交付を受け、外国が替銀行*の輸入承認をとる。割当は輸入者や需要

者の過去の輸入実績や設備能力などがおもな基準となる。IQ 制は、国際収支上の困難ではなく、農林畜水産業、中小企業、一部幼稚産業*などの保護のほか麻薬、火薬、銃砲等国内の安全、防疫、衛生秩序維持等を目的としている。(成相)

ICSID International Center for the Settlement of Investment Disputes の略。投資紛争解決国際センター。IBRD* (世界銀行) の中に設けられている、国際投資にまつわる紛争の調停機関である。被投資国が発展途上国*の場合、近年のナショナリズムの高まりに伴って、外国系企業の接収などに伴う国際紛争がふえている。この意味でICSIDに期待される役割は大きい、国家主権の方が強く、これまでのところ、ICSIDの調停の有効性の限界が認識されている。日本はICSIDの投資紛争処理協定に1965年に加入、74年6月末現在 ICSID 加盟国数は68である。とくに資源開発投資の分野では、紛争処理が円滑に行なわれないため、投資環境の悪化が投資停滞につながり、資源価格の上昇を起こしている。国連多国籍企業委員会*の研究や行動基準の作成、紛争処理のためには、ICSIDのこれまでの経験が有益な情報になると思われる。→国連多国籍企業委員会、多国籍企業、フェイド・アウェイ (関口)

アイソトープ ⇒同位元素

相対売買 negotiated transaction. 売手1人と買手1人が互いに相手を見つけて数量、価格、決済条件などを話し合いて決める売買仕方。約定した当事者たちは履行期まで売買約定による債権債務関係を持続し、受渡しの責任をもつ。通常の商取引はほとんどこれで、組織化された売買取引を主とする株式市場でも、店頭取引といって、上場株の端株や非上場株が証券会社の店頭で個別に取引され

ている。→競争売買 (小林進)

IDA International Development Association の略。国際開発協会。第2世銀ともいう。1959年9月の世界銀行 (IBRD*) 総会で設立が決定された発展途上国* 開発援助のための国際金融機関。世界銀行の融資条件がきびしいのに対して、これは商業ベースに乗りにくい開発プロジェクトにも適用され、利子率も低く、現地通貨による返済も認めている。このため、発展途上国からの資金需要が強く、1973年9月に第4次増資が合意されたが、76年6月末現在 まだ拠出は確認されていない。このとき融資可能累積額は115億ドル。→IBRD, IFC (関口)

IDPS integrated data processing system の略。情報システム*の機能的総合化の第1段階を指し、US スチール 社がコンピュータ* 実用化の初期に経営機械化システムのための方策として確立した。本来、情報の発生部門と処理結果の利用部門をつないで (integrate)、集中処理の経済的有利性と経営管理上の必要性の追求を目的として、端末のデータ把握より以後は自動的にデータの移送を行なうことを意図し、具体的には8単位紙テープを媒体とする自動連続化を原理とするものであったが、EDPSの採用に伴いEDPSのインプットとして考えられるようになっていく。インプットする際のミスや偏向を予防するため、データ・ギャザリングが研究されている。→情報システム (鈴木)

IBRD International Bank for Reconstruction and Development の略。国際復興開発銀行。通称世界銀行。第2次大戦後ブレトンウッズ協定*により設立され、IMF* と並んで国際金融の中心機関の役目を果たす。IMFの短期金融中心に対し、IBRDは長期金融を分

担する。当初、戦後復興と開発のための長期のハード・ローンを実行し、工業と貿易の発展を図ってきたが、最近では、発展途上国*開発に主力を注いでいる。ただし IBRD の融資は IDA* (第2世銀) に比べて融資条件がきびしく、比較的商業採算ベースに近い。IBRD の貸付可能残高は、毀損されない払込資本準備金、剰余金の合計で、1976年6月末で 328 億ドル、貸付残高は 227 億ドルであった。日本は 5 大株主国の一つ。近年産油国の比重が上昇している。→ブレトンウッズ協定, IMF, IDA (関口)

赤字国債 ⇒ 特例公債

アクティビティ・ベース activity base. 国民経済計算*において生産を把握するときの一つの基準あるいは推計単位であり、アクティビティ (活動) を単位とするもの。この他に企業ベース、事業所ベースがある。一つの商品の生産量とその産出費用構造を把握するときにはアクティビティ・ベースで推計すべきであるが、実際には困難なため、比較的同質の商品を生産していると考えられる事業を単位とするのが一般的である。企業は複数の事業所を有し、また事業所は複数の異なった生産活動を行なっている場合がある。従って、事業所ベース、企業ベースになるほど、各種の異なったアクティビティが混在した生産構造が得られることになる。さらに、事業所は地理的範囲を有するが、アクティビティ・ベースは、地理的制約を受けないという差もある。新 SNA*では、生産活動は事業所ベースであり、所得・支出勘定*、資本調達勘定*は企業ベースである。(栗林)

アジア開発銀行 Asian Development Bank (ADB). アジアの発展途上国*開発のために、エカフェ総会の決議に基づいて、1966年11月の東京での創立総

会によって設立。本店所在地はマニラ、初代総裁は渡辺武。当初授權資本11億ドル。日本は米国と並び最大出資国 (2億ドル) となって中心的役割を果たした。業務内容は、(1)域内開発のための投融資、保証、(2)開発プロジェクトに関する技術援助である。財源は、出資金、借入金、アジア開銀債などである。1976年9月現在授權資本金は33億ドル。払込分は10.8億ドルとなった。75年末で域内27カ国、域外14カ国加盟。→ESCAP (関口)

アジア太平洋経済社会委員会 → ESCAP (エスキップ)

味付買い support buying. 株式*や商品の市場においてとられる戦略の一種で他人の買いを誘い出すことをねらいに買うこと。一般市況、特定業種あるいは特定の銘柄を引き立てるために行ない、他からも出てくるかどうか打診する意味あいがある。(小林進)

ASEAN Association of Southeast Asian Nations の略。東南アジア諸国連合。1967年8月に、インドネシアのイニシアチブにより結成された東南アジアの地域協力機構。加盟国は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールの5カ国である。この地域協力は、当初は中国本土の当該地域への影響に対する対策や、共通する政治経済問題として、対華僑政策、スエズ以東の英軍撤退に備えるなどをおもなモチーフとしていた。しかし1975年春のインドシナ解放以後は、中立化を通じて安全保障を図る動きを示している。(関口)

アセンブラ言語 assembler language. 機械語とほぼ1対1の対応がつけられているが、機械語に比して理解しやすい表現をとっているプログラム言語*。操作コードは英語の略号 (mnemonic code) で表現でき、データやプログラム*の所在

場所は解りやすい名前 (label) で記述できるので、数字を羅列した機械語より覚えやすい。機械の特性を生かした能率のよいプログラムを組めるが、反面コンパイラ言語* に比し習得に時間がかかり、異機種間の互換性に乏しいといった欠点がある。アセンブラ言語によるプログラムを機械語に翻訳する言語処理プログラムをアセンブラ (assembler) という。→プログラム, プログラム言語 (塚田)

新しい経済学 ⇒ニュー・エコノミクス

アナウンスメント・イフェクト announcement effect. 一つの予測や見通しが発表された場合、その予測や見通しを読み込んで人々が行動する結果、現実の姿がその予測や見通しと違って来る効果をいう。たとえば「来年は白菜が不足し価格が高騰しそうだ」という予測が発表されたとすると、農民がそれを織り込んで白菜栽培に力を入れる結果、翌年の白菜はかえって供給過剰になり、価格が暴落するといった事例。逆にある政策が発表された時に、その政策発表が実体経済活動に心理的影響を与え、政策効果が増幅されたりすることもアナウンスメント・イフェクトという。公定歩合* の引下げは実効金利* を低下させるだけでなく、政策当局が景気刺激策を打ち出したという心理的影響を与え、消費や投資を刺激、景気を上向かせる効果を持つといった例がそれである。 (熊谷)

アプリケーション・プログラム application program. 実際の業務を処理するために作成されるプログラム*。ユーザーが作成する利用者プログラムとメーカーが作成するサービス・プログラムがある。サービス・プログラムは経済分析, OR*, 統計計算などの汎用性のある問題を処理するプログラムである。→ソ

フトウェア

(塚田)

アベイラビリティ理論 availability doctrine. 有効需要の調節を主要な目的とする金融政策の効果をめぐっての議論のひとつ。第2次大戦後の巨額な金融資産* の蓄積を前提として、R. ローザが主張した (1951年)。多様な政府証券、国債* 等、多額な金融資産が機関投資家* を含む広範な投資家に保有され、発達した市場が形成されている場合、政策金利のわずかな変更も速やかに全金融市場に波及し、資金の貸手の貸出意欲、貸出能力に影響を与える。これによって投資=有効需要の調整に役立つというもの。このように利子率変化が貸手の資金供給態度 (資金のアベイラビリティ) に与える効果をローザ効果という。しかし、この効果についてはいろいろな問題点があって一般的に認められているとはいえないが、高度成長を反映して金融資産の蓄積が急速に進んでいるわが国では、その存在が金融政策上重要な意味をもちつつある。→金融政策, 国債, 公定歩合, 公開市場操作 (田原)

R&D research and development の略。研究開発と訳されるが、企業等において新技術や新製品を生み出すための組織的な活動を指す。かつては、発明家の個人的な力によって生まれた発明・発見が、現代においては、R&D という名の多くの専門家の協同作業によって生まれている。research (基礎および応用研究) と development (開発研究) との間の計画的組織的フィードバック作業によって問題点を究明して所期の目的を達成するところに特徴がある。 (緒星)

R&D集約産業 研究開発集約度の高い産業をいい、宇宙、航空機、電子、化学、省力機器、医療機器産業などはR&D集約産業とみなされている。研究開発集約

度は対売上高研究費比率、対従業者数研究者数比率などによって、また研究開発の効率は研究費当り特許取得件数によって表わされる。研究開発集約産業においては、経営資源としての知識の役割が決定的な意味をもつようになるが、創造的な知識の生産と流通には、材料産業のような生産上のスケール・メリット（規模の利益*）がなく、また耐久消費財産業のようなマス・マーケティングのメリットもない。研究開発に際しては、大企業のメリットは製品の生産および流通に比較して、はるかに小さい。（中村）

UNCTAD United Nations Conference on Trade and Development の略。国連貿易開発会議。南北問題*の解決を目的として設けられた会議で、1964年にジュネーブで第1回総会が開かれた。そのとき共産圏を含む121カ国が参加し、初代事務局長R. プレビッシュが有名なプレビッシュ報告*を発表して注目を集めた。当初「援助よりも貿易を」として、1次産品*の交易条件*悪化の救済、国際商品協定*作成、補償融資、特惠関税*などが提案されたが、先進国と発展途上国*の対立が顕在化し、いわゆる南北問題がクローズ・アップされた。その後、一般特惠供与のように具体化の進展を見せた分野もあるが、次第に発展途上国間の利害対立が表面化する傾向にある。なお、1970年代初期から、UNCTADを中心として発展途上国の結束はさらに強まり、「新国際経済秩序」としてさまざまな要求を先進国に突きつけている。

→南北問題、コレア・プラン （関口）

アンタイド・エイド →タイド・エイド、アンタイド・エイド

安定株主 strong stockholder. 目先の条件変化にとらわれずに安定的あるいは長期的に株式*を保有する株主をいう。

株価は企業の業績や存立条件の変化に伴って上下し、それに応じて株式の売買が行なわれるのは当然であるが、あまりにも頻繁に株主が変わることは企業の長期的展望に立った経営を不可能にするばかりか、競争相手に買い占められる危険性さえ生じる。このため企業としては安定的に株式を保有してくれそうな株主を捜し出すことに努める。これを安定株主工作という。安定株主工作は従来は国内において買い占められる危険性を回避するために行なわれてきたが、近年資本自由化*、外国人証券投資の急増のなかで外国資本による買い占めや系列*化を防止する対策としてかなり活発化してきた。安定株主は一般には金融機関やその他の事業法人とみられているが、必ずしもそういえない面もある。大衆投資家は、安定株主に対して、概して不安定株主といえる。→テイクオーバー・ビッド （荻野）

安定成長 stable growth. 物価水準の安定を目指し、GNPの適正な成長により完全雇用*の達成をはかろうとする立場。極大成長を求める国民所得倍增計画*（昭和35年）に代表される高度成長派の反動として生まれた。資源・環境問題等の供給制約が顕在化した今日では、過度の成長は経済に種々の隘路を生み、インフレーション*や経済変動の激化が生じやすい。供給制約の枠内で総需要*を適切に管理し変動幅を少なくしようとするのであるが、低成長による雇用不安が生じることも多い。→成長論争 （藤田）

い

EFTA European Free Trade Association の略。欧州自由貿易連合。旧

EEC (現EC*) に対抗して、1960年5月に発足した自由貿易地域。英国、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、スイス、オーストリア、ポルトガルが加盟国であり、フィンランドが準加盟している。数次にわたる域内関税引下げの結果、66年末にこれは全廃された。関税同盟と異なり対外共通関税を設けず、政治・経済的調整の程度は弱い。1973年に英国とデンマークがECに加盟してしまい、EFTAの意味もうすれた。このため残存国は欧州自由貿易地域協定をECを含めて結んだ(73年、16カ国)。→EC (関口)

いさなぎ景気 昭和40年10月から45年8月まで続いた経済好況期。岩戸景気*は神武景気*を上回る好況であったが、いさなぎ景気は経済規模や好況期の長さにおいて従来の景気をさらに上回ったのでこの名がある。39年11月から始まった昭和40年不況*下の日本経済は、40年の3回にわたる公定歩合*引下げ、公債の発行と戦後最大の減税、18%増の41年度予算の成立などの景気刺激策の結果、同年10月以降急速に景気は回復した。以後58カ月にわたって景気は上昇した。この間42年9月、43年1月に国際収支*改善を目的に公定歩合の引上げが行なわれたが、景気は停滞せずに目標が達成され同年8月には金融緩和措置がとられた。また44年の初頭には「かげり現象」が見られたが大きな問題とはならなかった。このように景気は安定的に推移し高原景気を現出させ、日本経済の規模は大幅に拡大した。この景気の特徴は、(1)国民総生産*増加を従来は民間投資が支えていたが、今回は個人消費支出の寄与率も大きくなり、全体として需要項目のバランスがとれ、(2)産業の国際競争力が一段と強化され、反面輸入は落ち着く傾向にあったため、国際収支の制約が少なくなった

ことである。しかし44年9月に景気過熱を理由に国際収支黒字化下にもかかわらず予防的引締めが行なわれ、この金融引締めや耐久消費財*の一巡などのため在庫は急増し、企業の生産調整*が行なわれはじめ、45年8月には景気下降期に突入した。→大型景気 (庄田)

EC European Community の略。欧州共同体。欧州経済共同体 (EEC)、欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC)、欧州原子力共同体 (EAC) の総称である。このうち特に、EECが国際経済上大きな意味をもつので、これを中心に述べる。加盟国は、仏、西独、伊、ベネルックス3国であり、1957年3月に調印されたローマ条約に基づき、58年1月に成立。EECは、(1)域内関税を全廃し、(2)対域外共通関税設定 (関税同盟)、(3)域内の資本、労働力の自由な移動、(4)諸経済政策の分野において、共通政策を立てる、などの目標をもつ。このうち関税同盟は68年7月に完成した。1973年からは、イギリス、アイルランド、デンマークが加盟して拡大ECが実現した。ECの構想は将来単一中央銀行、単一通貨をもつことを含むが、通貨統合は難航し、加盟国間固定為替レート、対域外共同フロートも強弱各種通貨があるためしばしば崩れる。→ロメ協定、EFTA (関口)

依存効果 dependence effect. 消費者が生産者の行なう宣伝広告等の影響を受けて消費行動を行ない、新たな需要が喚起されること。伝統的な経済理論では、消費者、生産者は独立しており、消費者は自らの嗜好と商品の相対価格に基づいて商品の選択を行ない、消費すると仮定されている。しかし、J. ガルブレイスは『豊かな社会』(1958年)においてこのような仮定に疑問を投げかけ、「現代の資本主義、特にアメリカのように豊かな社